



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門管掌補佐 経営管理部長 (氏名) 菊池 友幸

TEL 06-6365-3204

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,213	△9.8	1,756	△0.2	1,908	2.2	1,143	7.6
28年3月期第1四半期	15,765	10.4	1,759	7.1	1,867	8.3	1,063	13.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 328百万円 (△56.3%) 28年3月期第1四半期 751百万円 (△43.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	25.74	—
28年3月期第1四半期	23.93	—

(注) 平成28年3月期より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、平成28年3月期第1四半期の経営成績には、当該子会社の平成27年1月1日から6月30日までの6カ月間の業績が反映されております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	107,096	82,713	76.0
28年3月期	111,727	83,262	73.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 81,356百万円 28年3月期 81,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円 特別配当2円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	△4.2	3,500	△7.0	3,550	△6.3	2,200	△4.7	49.52
通期	70,300	0.3	9,800	1.4	9,950	0.7	6,500	2.7	146.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	47,313,598 株	28年3月期	47,313,598 株
29年3月期1Q	2,888,489 株	28年3月期	2,888,122 株
29年3月期1Q	44,425,232 株	28年3月期1Q	44,427,144 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調が一部見られるものの、原油価格の動向に加え中国経済の減速や英国のEU離脱問題により世界経済の下振れリスクが高まるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、本年4月より新たな経営体制をスタートさせ、これまで重点的に取り組んでおりました「M&A戦略」「グローバル戦略」を引き続き強力に実施してまいります。国内におきましては公共部門における事業環境の急激な変化に対応するべく民間部門へ経営資源を重点配分し新規顧客の開拓に取り組むとともに、事業部門間の連携を強化し“総合力”を生かした提案営業を積極的に推進しております。

一方、海外におきましては、道路交通インフラ等の展示会「インタートラフィック・アムステルダム2016」に本年も継続して出展するとともに、タイ王国バンコクで開催されました建築・建材等の展示会「Architect'16」にアルミ樹脂積層複合板及び装飾建材を初めて出展するなど、欧州及び東南アジアにおけるブランド発信と事業拡大を推し進めてまいりました。

当第1四半期の連結業績は、売上高は142億1千3百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は17億5千6百万円（前年同期比0.2%減）、経常利益は19億8百万円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億4千3百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

なお、前連結会計年度に国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、前年同期の経営成績には当該子会社の2015年1月1日から6月30日までの6カ月間の業績が反映されております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

<公共部門>

交通・景観資材関連製品：路面標示材は、路面標示シートやカラー材の設計強化を行い民間の駐車場等や自転車通行帯整備事業に採用されるなど売上を伸ばすとともに、ヒートアイランド対策として遮熱性舗装の採用が都市部で進んだこともあいまって前年同期を上回る成績となりました。防音壁は、NEXCOの仕様が改訂されたことに伴い発注が延期され売上は大幅に減少いたしました。また、交通安全製品は、国土交通省及び自治体の道路維持工事の減少により低調に推移しました。防護柵は、防護柵設置工事減少の影響を受け大幅な売上減を余儀なくされましたが、シェルター製品は、駅前整備や商業施設の通路上屋の需要もあり前年同期を上回る成績を収めました。

スポーツ施設関連製品：グラウンド用人工芝「ドリームターフ」は、前年下期に上市した耐久性と機能性に優れた新製品が売上に寄与し堅調に推移しました。また、テニスコート用人工芝「サンドグラス」は、企業の福利厚生施設向けコートなど幅広く受注し大幅な売上増となりました。

この結果、公共部門の売上高は52億8千7百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益は4億8百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

<民間部門>

住建関連製品：メッシュフェンスは、ソーラー発電施設やマンション物件等の外構工事物件減少の影響を受け前年同期を下回る結果となりましたが、めかくし塀は、高付加価値製品の防音めかくし塀が保育園や幼稚園周辺の防音対策として採用され売上伸長するとともに、自転車置場製品は、デザイン性や施工性が評価され順調な伸びを示しました。

人工木・建材関連製品：人工木製品は、国内向けは建築外装や建築外構での採用により売上を伸ばしたものの、海外における大型物件減少の影響を受け売上減を余儀なくされました。装飾建材製品は宿泊施設や商業施設での受注増加を受け好調な成績を収めました。また、アルミ樹脂積層複合板は、防音パネルなどの仮設資材製品が商業ビル等の建替え需要の高まりから大幅な売上増となりました。

総合物流資材関連製品：包材関連製品は、帯鉄に代わる重梱包用ペットバンドの軽量性・安全性が評価され売上を伸ばしましたほか、ストレッチ包装機は人手不足による省人化・省力化ニーズの高まりを背景に全自動・半自動の製品が好評を博し順調な伸びを示しました。また、組立パイプシステム製品は、自動車関連分野が拡大したものの、電機・電子分野における設備投資減少の影響を受け前年同期並みの成績となりました。自動車部品関連製品は、タイ王国における自動車販売低迷により前年同期を下回る成績に終わりました。

アグリ関連製品：園芸支柱は国内生産品として安全・安心・安定供給を訴求したことでホームセンターを中心に売上を伸ばしたものの、農業支柱が農業資材全般の需要低迷の影響を受け低調に推移しました。

この結果、民間部門の売上高は89億2千5百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は15億6百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46億3千万円減少し、1,070億9千6百万円となりました。このうち、流動資産は34億2千8百万円減少し、固定資産は12億1百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ40億8千万円減少し、243億8千3百万円となりました。このうち、流動負債は37億3千1百万円減少し、固定負債は3億4千9百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億4千9百万円減少し、827億1千3百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は813億5千6百万円となり、自己資本比率は76.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億2千3百万円増加(4.1%増)し、282億3千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益19億1百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払を行ったこと等により19億6百万円の収入となりました(前年同期は17億2千3百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還等により2億2千4百万円の収入となりました(前年同期は5億6千9百万円の収入)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により9億2千万円の支出となりました(前年同期は9億4千1百万円の支出)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月26日に公表しました「平成28年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,110	29,233
受取手形及び売掛金	26,756	22,254
有価証券	300	-
商品及び製品	3,001	3,093
仕掛品	1,032	1,295
原材料及び貯蔵品	2,877	3,133
その他	2,381	2,007
貸倒引当金	△36	△22
流動資産合計	64,423	60,994
固定資産		
有形固定資産	16,158	16,012
無形固定資産	287	246
投資その他の資産		
投資有価証券	11,633	10,636
その他	19,404	19,379
貸倒引当金	△180	△171
投資その他の資産合計	30,857	29,843
固定資産合計	47,303	46,102
資産合計	111,727	107,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,914	13,173
短期借入金	1,900	1,850
引当金	863	390
その他	6,700	5,232
流動負債合計	24,378	20,646
固定負債		
役員退職慰労引当金	85	84
退職給付に係る負債	3,158	3,121
その他	842	531
固定負債合計	4,086	3,737
負債合計	28,464	24,383

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	55,615	55,913
自己株式	△1,960	△1,960
株主資本合計	79,179	79,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,821	2,140
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	278	95
退職給付に係る調整累計額	△373	△357
その他の包括利益累計額合計	2,726	1,879
非支配株主持分	1,356	1,357
純資産合計	83,262	82,713
負債純資産合計	111,727	107,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,765	14,213
売上原価	11,237	9,769
売上総利益	4,528	4,444
販売費及び一般管理費	2,768	2,687
営業利益	1,759	1,756
営業外収益		
受取配当金	107	126
その他	56	95
営業外収益合計	163	222
営業外費用		
支払利息	41	30
為替差損	-	19
その他	14	19
営業外費用合計	56	69
経常利益	1,867	1,908
特別損失		
固定資産除売却損	7	7
減損損失	24	-
特別損失合計	31	7
税金等調整前四半期純利益	1,835	1,901
法人税等	744	718
四半期純利益	1,090	1,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,063	1,143

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,090	1,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174	△674
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△149	△189
退職給付に係る調整額	△16	16
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△6
その他の包括利益合計	△338	△853
四半期包括利益	751	328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723	296
非支配株主に係る四半期包括利益	28	32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,835	1,901
減価償却費	327	293
賞与引当金の増減額(△は減少)	△329	△401
売上債権の増減額(△は増加)	5,276	4,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	△442	△633
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,811	△1,709
減損損失	24	-
その他	△767	△308
小計	3,113	3,620
利息及び配当金の受取額	124	142
利息の支払額	△39	△29
法人税等の支払額	△1,475	△1,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,723	1,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,500	300
有形固定資産の取得による支出	△729	△213
投資有価証券の取得による支出	△1	△26
短期貸付金の増減額(△は増加)	13	108
その他	△213	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	569	224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△130	△50
配当金の支払額	△786	△834
その他	△24	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△941	△920
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	△87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,288	1,123
現金及び現金同等物の期首残高	19,654	27,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,943	28,233

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	6,333	9,432	15,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16	16
計	6,333	9,448	15,782
セグメント利益	524	1,396	1,921

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,921
全社費用(注)	△161
四半期連結損益計算書の営業利益	1,759

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である国内子会社4社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年6月30日までの6ヶ月間を連結しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	5,287	8,925	14,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	26	28
計	5,289	8,952	14,241
セグメント利益	408	1,506	1,915

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,915
全社費用(注)	△159
四半期連結損益計算書の営業利益	1,756

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。